

白山公園駐車場指定管理者事業計画の比較

中央区建設課

評価項目	財団法人 新潟市開発公社	次点			
1. 事業者の概要	<p>事業者構成 代表者 理事長 鈴木 広志 (1)設立 昭和39年11月13日 (2)資本金 総収入(平成19年度) 2,709,502千円 (3)役員・雇用人数 役員12人、正職135人、臨時・パート75人 (4)事業内容 体育施設等の管理運営 (5)市内の施設管理実績 指定管理施設 天寿園、鳥屋野交通公園、山ノ下海浜公園プール、濁川公園分区分園、白山公園駐車場、海辺の森キャンプ場(18年4月～)</p>	<p>事業者構成 代表者 代表取締役 (1)設立 昭和38年12月23日 (2)資本金 6,000万円 総収入(平成19年度) 2,476,957千円 (3)役員・雇用人数 役員7人、正職274人、臨時・パート589人 (4)事業内容 トータルビジネスメンテナンス (5)市内の施設管理実績 指定管理施設 石宮公園地下自転車駐車場、新潟市青少年三川自然の森(18年4月～)新潟大学、新潟商工会議所 他</p>			
2. 経営理念	<p>新潟市の貴重な財産である多様な公共施設の適正な管理運営を通じ新潟市の発展と福祉向上に寄与する公益法人です。みどり豊かで潤いに満ち、安全・安心で利便性の高い都市空間の形成、行政補完的機能の役割を確立し、行政と共生、協調した事業推進、運営の透明性、信頼性を高め、経営健全化を推進します。</p>	<p>「水と空気と環境の分野で極上の品質とサービスをもって社会に貢献していくこと」 その具現は社会のニーズに対応する優れた人材を育み環境保全を確保する企業を目指す。</p>			
3. 指定管理者申請の動機	<p>平成10年から10年の管理運営の実績がある。自然景観の保護と市民の健康・休養及び情緒生活の向上に貢献し、今後も安全で安定のある運営を継続し、市民の皆様からさらに愛される公共施設となるために、これまで培ってきたノウハウを活かし、利用者の満足感が得られるサービス向上を提供するのが使命であると考えている。</p>	<p>白山公園駐車場の周辺には歴史、芸術、音楽、文化などの周辺施設が多く存在している。そのため公園の美しさや快適さによって「心のやすらぎ」が得られるだけでなく、年代を超えたあらゆる人々が「心の豊かさ」も満喫できる素晴らしい空間となっている。その空間を貴重な財産と考えその価値を高めるとともに、市民交流の場として発展させたいという思いで申請をした。</p>			
4. 事業計画(平成21年度分) (1) 運営方針 (2) 自主事業計画 (3) 施設利用の促進方法 (4) 目標利用台数 目標自主事業参加者数	<p>(1)安全管理の徹底・コンプライアンス体制の整備、利用者サービスの向上、平等利用の確保、利用促進のための情報発信、周辺施設との交流・協力、管理経費の縮減 (2) 緑化フェア 白山公園スケッチコンクール ウエルカムプランター (3)広報活動、ニーズに応じた自主事業、利用者満足度の向上 (4) 目標設定なし。 5,900人</p>	<p>(1)安定した管理運営の提供、地域との密接な連携、平等利用者の確保と衛生的な施設環境の提供 (2) 空中庭園緑化祭 フォットスケッチコンクール・施設学習 お茶会 屋外似顔絵教室 クリーン作戦 (3)愛称の募集、メディアによる周知、安心と安全の提供と防犯の強化、ホームページの作成 (4) 目標設定なし。 目標設定なし。</p>			
4. 施設の維持管理計画(提案)	<p>施設・設備・樹木等の保守点検 専門性を要する業務は外部委託 空中庭園の樹木等の維持管理</p>	<p>・駐車場管理 建築物における長寿命化やライフサイクルコストの削減、省エネルギー対策の対応</p>			
5. 運営組織・緊急時対応等 人員配置計画 責任者候補 職員の資質向上策 災害・事故対応 苦情対応・個人情報保護	<p>施設主任1名、副主任1名、事務職員2名警備員3名、誘導・有人清算要員1～6名 有人清算要員1～6名、誘導要員1～8名 イベント時に対応 あり ホスピタリティ精神の向上、発券機・精算機トラブル対応マニュアル、緊急対応時の研修 管理運営マニュアルの随時改訂 白山公園駐車場緊急時対応マニュアル 苦情・クレーム・相談対応マニュアル 個人情報保護規程</p>	<p>専任統括管理者1名、副責任者1名、警備員10名あり 警備員現任教育、マナー・接遇研修、OJT研修、普通救命研修 災害対策マニュアル、危機管理マニュアル 防火管理ポケットマニュアル 心肺蘇生・応急処置マニュアル クレーム・トラブルの記録・HPへの掲載 モニタリングの実施、運営協議会の開催 個人情報：秘密保持誓約書</p>			
6. 収支計画(21年度分)					
(1)収入 指定管理料 自主財源	(2)支出 人件費 維持管理費 自主事業費	(1)収入 129,000千円 470千円 計 129,470千円	(2)支出 12,533千円 116,467千円 469千円 計 129,469千円	(1)収入 130,960千円 584千円 計 131,544千円	(2)支出 59,976千円 70,102千円 1,466千円 計 131,544千円